

平成15年2月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年10月11日

上場会社名 株式会社 マルエツ

コード番号 8178

(URL <http://www.maruetsu.co.jp/>)

上場取引所 東・大

本社所在地都道府県

問合せ先 責任者役職名 財務経理室 経理部長
氏名 井野 浩一

東京都

TEL (03)3590-1231

中間決算取締役会開催日 平成14年10月11日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 14年8月中間期の業績(平成14年3月1日~平成14年8月31日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	営業収益	営業利益	経常利益
14年8月中間期	百万円 % 162,913 (4.5)	百万円 % 2,845 (12.8)	百万円 % 2,512 (13.0)
13年8月中間期	155,908 (0.2)	2,521 (7.6)	2,222 (2.3)
14年2月期	314,184	5,136	4,506

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
14年8月中間期	百万円 % 1,246 (202.8)	円 銭 9 73
13年8月中間期	614 (53.4)	4 77
14年2月期	1,660	12 88

(注) 期中平均株式数 14年8月中間期 128,167,825株 13年8月中間期 128,894,833株 14年2月期 128,890,289株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
14年8月中間期	円 銭 0 00	_____
13年8月中間期	6 00	_____
14年2月期	_____	12 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
14年8月中間期	百万円 157,680	百万円 77,147	% 48.9	円 銭 614 64
13年8月中間期	157,060	80,542	51.3	624 87
14年2月期	155,665	78,325	50.3	607 75

(注) 期末発行済株式数 14年8月中間期 125,516,606株 13年8月中間期 128,893,645株 14年2月期 128,878,232株

期末自己株式数 14年8月中間期 3,378,227株 13年8月中間期 1,188株 14年2月期 16,601株

2. 15年2月期の業績予想(平成14年3月1日~平成15年2月28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	円 銭
通期	百万円 326,000	百万円 5,000	百万円 2,400	12 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19 円 12 銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在における事業環境に基づくものであり、今後様々な要因によって上記予想と実際の業績が異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照下さい。

中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年8月31日現在)		前中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年2月28日現在)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
[資産の部]						
流動資産						
現金及び預金	11,419		9,789		8,963	
売掛金	2,315		1,825		1,670	
有価証券	-		13		12	
たな卸資産	8,905		9,738		9,619	
短期貸付金	4,479		19		4,385	
繰延税金資産	2,413		2,031		2,283	
その他の	6,759		6,723		6,459	
流動資産合計	36,292	23.0	30,140	19.2	33,394	21.5
固定資産						
有形固定資産						
建物	29,432		28,907		28,965	
土地	24,395		24,638		24,395	
その他の	3,930		4,076		3,993	
計	57,757	36.6	57,622	36.7	57,353	36.8
無形固定資産	266	0.2	231	0.1	221	0.1
投資その他の資産						
投資有価証券	9,201		13,778		8,580	
差入保証金	40,227		41,629		41,018	
繰延税金資産	9,903		10,342		11,041	
その他の	4,541		4,187		4,564	
貸倒引当金	510		880		510	
計	63,363	40.2	69,057	44.0	64,694	41.6
固定資産合計	121,387	77.0	126,911	80.8	122,270	78.5
繰延資産						
社債発行費	-		8		-	
繰延資産合計	-	-	8	0.0	-	-
資産合計	157,680	100.0	157,060	100.0	155,665	100.0

期 別 科 目	當中間会計期間末 (平成14年8月31日現在)		前中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)		前事業年度の 要 約 貸 借 対 照 表 (平成14年2月28日現在)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
[負債の部]						
流動負債						
買掛金	18,353		17,388		15,282	
短期借入金	12,810		7,927		8,685	
1年内償還予定社債	10,000		10,000		10,000	
未払法人税等	141		143		283	
賞与引当金	720		1,020		725	
その他の	6,695		6,503		9,634	
流動負債合計	48,721	30.9	42,981	27.4	44,610	28.7
固定負債						
社債	10,000		20,000		10,000	
長期借入金	14,384		6,341		15,107	
退職給付引当金	1,386		1,113		1,516	
その他の	6,040		6,080		6,105	
固定負債合計	31,811	20.2	33,536	21.3	32,729	21.0
負債合計	80,532	51.1	76,518	48.7	77,339	49.7
[資本の部]						
資本金	-	-	37,549	23.9	37,549	24.1
資本準備金	-	-	35,776	22.8	35,776	23.0
利益準備金	-	-	3,549	2.2	3,549	2.3
その他の剰余金						
1.任意積立金	-		1,079		1,079	
2.中間(当期)未処分利益	-		1,701		1,974	
その他の剰余金合計	-		2,781	1.8	3,053	1.9
その他の有価証券評価差額金	-		885	0.6	1,598	1.0
自己株式	-		-		5	0.0
資本合計	-		80,542	51.3	78,325	50.3
負債・資本合計	-		157,060	100.0	155,665	100.0
[資本の部]						
資本金	37,549	23.8				
資本剰余金						
1.資本準備金	18,776					
2.その他資本剰余金	17,000					
資本剰余金合計	35,776	22.7				
利益剰余金						
1.任意積立金	1,079					
2.中間未処分利益	5,966					
利益剰余金合計	7,045	4.4				
その他有価証券評価差額金	1,581	1.0				
自己株式	1,642	1.0				
資本合計	77,147	48.9				
負債・資本合計	157,680	100.0				

中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成14年 3月 1日) (至平成14年 8月31日)		前中間会計期間 (自平成13年 3月 1日) (至平成13年 8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成13年 3月 1日) (至平成14年 2月28日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売 上 高	160,117	100.0	153,266	100.0	308,888	100.0
売上原価	118,400	73.9	112,423	73.4	226,761	73.4
売上総利益	41,717	26.1	40,842	26.6	82,126	26.6
営業収入	2,795	1.7	2,641	1.7	5,295	1.7
営業総利益	44,512	27.8	43,484	28.3	87,422	28.3
販売費及び一般管理費	41,667	26.0	40,962	26.7	82,286	26.7
営業利益	2,845	1.8	2,521	1.6	5,136	1.6
営業外収益	338	0.2	499	0.3	785	0.3
営業外費用	671	0.4	798	0.5	1,414	0.5
経常利益	2,512	1.6	2,222	1.4	4,506	1.4
特別利益	-	-	-	-	631	0.2
特別損失	129	0.1	982	0.6	1,870	0.6
税引前中間 (当期)純利益	2,383	1.5	1,240	0.8	3,267	1.0
法人税、住民税及び事業税	141		143		283	
法人税等調整額	994		482		1,323	
中間(当期)純利益	1,246	0.8	614	0.4	1,660	0.5
前期繰越利益	1,170		1,087		1,087	
利益準備金取崩額	3,549		-		-	
中間配当額	-		-		773	
中間(当期) 未処分利益	5,966		1,701		1,974	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券——償却原価法

子会社株式——移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの——中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法

により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの——移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商 品——店舗在庫商品は、売価還元法による原価法

加工センター等の在庫商品は、最終仕入原価法による原価法

貯 蔵 品——最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産——建物（建物附属設備を含む）及び構築物は定額法、それ以外については定率法を採用しています。

(2) 無形固定資産——定額法を採用しています。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、商法の規定に基づき、3年間に毎期均等額を償却しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金——売掛金、貸付金、未収入金等の金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金——従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、計上しています。

(3) 退職給付引当金——従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異（10,067百万円）については、15年による按分額を費用処理しています。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生の翌期から費用処理することとしています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジの手段・・・・・金利スワップ
ヘッジの対象・・・・・借入金

(3) ヘッジの方針

借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用していますので、ヘッジの有効性の判定は、省略しています。

7. 消費税等の会計処理

消費税等は、税抜方式を採用しています。

(追加情報)

資本の部の表示方法の変更

当中間会計期間より、「中間財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令（平成14年3月26日内閣府令第10号）」附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しています。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(単位 百万円)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
有形固定資産の減価償却累計額	45,321	44,451	44,638

2. 担保に供している資産

(単位 百万円)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
定期預金	20	69	69
有価証券	-	12	12
投資有価証券	9	-	-
建物	3,099	2,659	2,761
土地	8,229	3,053	3,053
合計	11,358	5,795	5,896

3. 保証債務

(単位 百万円)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
保証債務	6,794	6,247	6,920

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

(単位 百万円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
有形固定資産	1,146	1,121	2,290
無形固定資産	15	33	52
合計	1,162	1,155	2,342

2. 営業外収益の主要項目

(単位 百万円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
受取利息	283	430	660

3. 営業外費用の主要項目

(単位 百万円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払利息	262	273	312
社債利息	237	338	626

4. 特別利益の主要項目

(単位 百万円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
固定資産売却利益			631

5. 特別損失の主要項目

(単位 百万円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
投資有価証券売却損			977
投資有価証券評価損		884	690
固定資産除却損	107		104
役員退職慰労金	22	98	98

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
建物			
取得価額相当額	956	956	956
減価償却累計額相当額	191	143	167
中間期末(期末)残高相当額	765	813	789
その他			
取得価額相当額	16,148	16,535	17,201
減価償却累計額相当額	9,199	8,073	9,407
中間期末(期末)残高相当額	6,949	8,462	7,793
合計			
取得価額相当額	17,105	17,492	18,157
減価償却累計額相当額	9,391	8,216	9,574
中間期末(期末)残高相当額	7,714	9,275	8,583

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1年以内	2,963	3,083	3,051
1年超	5,040	6,505	5,831
合計	8,004	9,588	8,883

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位 百万円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	1,783	1,841	3,654
減価償却費相当額	1,625	1,682	3,315
支払利息相当額	129	164	312

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位 百万円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1年以内	1,102	1,361	1,297
1年超	11,247	13,078	11,856
合計	12,349	14,440	13,153